

## 休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	新たな災害における復興の担い手育成事業
申請事業名(副)	過去の知見を活かす復興支援団体のネットワークを構築する

申請事業の種類1	④災害支援事業
申請事業の種類2	「災害復旧・生活再建支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」
申請事業の種類3	
申請事業の種類4	
申請団体名	一般社団法人RCF

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野①	⑥ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野②	⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
領域③	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野③	⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域④	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野④	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
13.気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	復興支援団体及び復興支援団体のネットワークを通じて、被災地の復興期を支える仕組みを強化する
16.持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。	被災地の活動においては中核的な住民や事業者を巻き込むことにより、参加型の意思決定を実現する
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	行政、民間、NPOの連携した復興支援を実施することを通じて、復興期のパートナーシップを構築する
16.持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する。	国による復興支援期のハード面への偏重を民間で補うことにより、包摂的な社会の推進に寄与する
17.持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。	被災地域の持続可能な発展を目指し、復興期の行政による支援は災害直後に偏りを是正する働きかけを行っていく

実施時期	2021年11月～2025年3月	直接的対象グループ	被災地の被災者・被災事業者	間接的対象グループ	被災地の住民・地域事業者
対象地域	全国	人数	100名程度または15社程度	人数	500名程度または40社程度

## I.団体の社会的役割

### (1)申請団体の目的

一般社団法人RCFは、東日本大震災時に復興支援を目的として2011年に設立。「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」をビジョンとし、現在ではビジネス・パブリック・ソーシャルセクターのコーディネートによる災害からの復興および社会課題解決事業を日本全国で実施している。

### (2)申請団体の概要・活動・業務

弊団体は東日本大震災の復興支援をきっかけとして2011年に設立し、岩手県、福島県、宮城県の被災地を中心に、コミュニティ再建事業や事業者の産業の再生、人材採用や資金調達事業などを通じ復興支援を実施。通常では行政の支援がなかなか届かないソフト面の支援を担いつつも、官民連携での復興支援を行ってきた実績がある他、その知見を活かして現在では多様な社会課題にアプローチする事業を展開している。

## II.事業の背景・社会課題

### (1)社会課題概要

被災地域では、緊急支援・復旧支援が行われた後、発災から半年後程度で生活再建にむけた支援が始まる。具体的には、避難所から仮設住宅、復興住宅へと移転する中で失われる人と人との繋がりをケアする被災者支援や設備復旧した後の販路回復などの事業者支援が課題となる。一方で、多くの場合被災地は初めての被災のため、生活再建支援のノウハウをもつ団体が地域内には存在せず復興が進まない実情がある。

### (2)社会課題詳述

弊団体では、休眠預金等活用事業の災害支援分野において2019年度・2020年度ともに通常枠にて採択されている。2019年度は未発災の被災地における復興支援団体の育成事業を実施し、2020年度は過去の被災地における復興支援団体の事業のモデル化を行っている。両事業を通じて、災害のタイプ、発災からの経過期間、団体の活用分野等に応じたモデル化の道筋は立ちつつある。具体的には台風災害時の家屋修繕等アウトリーチにした心のケア事業や高齢者向けコミュニティサロン運営事業などから、発災から数年を経て必要となる地域外の人材を巻き込んだコミュニティ支援事業等のノウハウの整理が可能となる見込みである。

一方で、災害は毎年起こり、新たな被災地においては引き続きノウハウを有しない団体が活動することとなり、活動団体の有無で復興に差が発生する状況が生じている。そのような中、被災地での活動団体の課題やニーズに対し、過去の復興支援団体が有するノウハウ等をマッチングさせる機能は現在存在していない。

そこで3年目となる2022年度の本事業では、過去の休眠預金等活用事業の採択団体含め、復興支援のノウハウを有する団体のネットワークを形成し、発災時に新たに活動を始める地域の団体に対し、ノウハウを提供しする仕組みを構築することにより、伴走支援体制を強化するとともに、2019年度・2020年度事業と合わせて持続可能な復興の枠組みを形成する。（これまでの事業の関連性については別紙参照）

#### ▶参考）復興期の被災地の課題

・被災者は住家被害や移転により地域コミュニティを喪失し、精神的ストレスを負う。西日本豪雨では発災後2年時点で60%が「心身への影響がある／どちらかといえばある」と回答（NHK：西日本豪雨2年アンケート）

**(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況**

被災地への行政の支援はハード面の支援が中心である。被災者支援においては避難所、仮設住宅、復興住宅と整備はされるが、度重なる転居により失われる人間関係をケアする被災者支援は限定的である。事業者支援も設備復旧などのハード面の支援が中心であり、復旧までの事業の停止の間に失われた販路を回復するためのブランディング等ソフト面の支援は少ない。また、民間の支援も発災直後～数か月後の緊急期・復旧期に集中している。

**(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況**

東日本大震災の被災地である岩手県釜石市において、住民と行政を繋ぐ現場コーディネーター集団の結成を提案し、伝統的な祭りの復活や、移動困難者を対象とするバスの運行に携わるなど、実際に地域で活動する人材を支えた実績をもつ。また、この経験を活かし、原発事故の影響で全町避難となった福島県双葉町と大熊町において同様の取組を提案し、避難者支援にあたるなど被災者に寄り添った生活再建を伴走サポートした実績もある。

**(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義**

行政・民間支援ともに復興期のソフト面の支援は不足しており支援の狭間となりやすい分野である。また、被災地域内に担い手を育成することにより持続可能な形での生活再建が可能となる。また、加えて今期に行う復興支援団体のネットワークの構築は、復興期における支援体制の基盤強化につながる取組みである。いずれも休眠預金制度の支援方針に合致するものであり、また現時点では本制度なくして実現しない支援である。

### III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>今後起きる災害において被災地域の復興を中核的に担う団体を育成する事業である。また同時に、復興期の課題に取り組むべく、復興期における支援ネットワークを構築することにより、今後の災害における支援の枠組みの構築を目指す。</p> <p>弊団体では、2019年度・2020年度も休眠預金災害支援事業にて採択されているが、災害は毎年起きており、被災地には復興期のノウハウを有する団体が存在せず、今後起きる災害の被災地においても、地域の活動団体を復興の担い手として育成する必要がある。また、復興期の活動団体のネットワークが存在しないことから知見の共有を行う仕組みが存在しないことをふまえ、本事業の基盤強化の取組みとして、復興支援団体のネットワークを構築することにより、新たな被災地における活動団体にノウハウを提供し地域の状況変化に応じた復興支援を可能とする復興期の環境の構築を目指す。</p> <p>※2019年度・2020年度事業の関連性については別紙を参照</p>	

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳：実行団体への 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	④助成金申請額	⑤補助率
	¥84,587,480	¥74,000,000	¥10,587,480	¥27,705,055	¥3,442,705	¥104,735,240	83.4

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>発災時：対象被災地を決定するとともに公募を行い、実行団体を迅速に選定</li> <li>未発災時：ノウハウを有する復興支援団体のリストアップと、実行団体の活動内容やニーズに応じてマッチングのあり方の仮説を構築</li> </ul>	2021年11月～2022年3月頃
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>発災時：被災者支援事業においては、コミュニティスペースの開設と運営や交流イベントの開催等により、住民に交流の場を提供し活発に利用される仕組みを構築し、事業者支援においては、事業者同士のネットワークを形成し、地域産業としてのブランディングの方向性し、付加価値向上にむけ市場流通以外の販路の確保としてオンライン市場を開拓</li> <li>未発災時：復興支援団体ネットワークの候補団体との協議を進め、発災時の対応を合意</li> </ul>	2022年4月頃～2023年3月頃
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>発災時：被災者支援においては、コミュニティスペース等の運営を通じて住民の担い手を増やし、事業者支援においては、オンライン販売など市場外流通の販路確保の手法を確立させ、担い手定着の枠組みを構築</li> <li>未発災時：実行団体に約1年半の事業期間を設けるべく、秋頃までに発災しなかった場合には過去の災害を対象に切り替え、実行団体の公募を実施。復興支援団体ネットワーク団体と今後の在り方について合意。</li> </ul>	2023年4月～2024年3月頃
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>発災時：中間評価をふまえ、事業終了を見据えた事業の再設計を行うとともに、翌年度以降に向けた資金調達を実施</li> <li>未発災時・過去災害対象時：発災時の事業活動1～2年目を実施</li> </ul>	2024年4月～2025年3月頃

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業の立ち上げにあたっての組織体制の整備支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンス・コンプライアンス規定類の作成支援により事業を着実に開始する体制を整え、3末時点での資金管理状況を確認し、助成金の交付時毎の活用状況確認のフローを確立する</li> </ul> </li> <li>■復興支援ネットワーク候補団体のリストアップ <ul style="list-style-type: none"> <li>・実行団体のニーズに合わせ、マッチングすべき復興支援団体の検討・該当団体との協議を行う</li> </ul> </li> </ul>	2021年11月～2022年3月頃
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>■行政連携支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政と継続的な情報共有を行い、復興計画やスケジュールを把握し、中期的な事業提案にむけた情報収集・関係構築に取り組む</li> </ul> </li> <li>■復興支援ネットワークによるノウハウ支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実行団体のニーズに合わせ、復興支援団体とのマッチングを行い、実行団体の支援の質の改善やインパクトの向上を図る</li> </ul> </li> </ul>	2022年4月頃～2023年3月頃
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中間評価に係る支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間評価の実施および中間評価をふまえた事業の再設計において、企画・実施支援を行う</li> </ul> </li> <li>■復興支援ネットワークによるノウハウ支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興支援団体とのマッチングにより事業推進を加速させるとともに、成果を高めた事例としての情報発信を進める</li> </ul> </li> </ul>	2023年4月～2024年3月頃
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>■事業の自走化支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立的な事業運営に向け、事業計画の策定を支援し、資金調達確保にむけたアクションを伴走する</li> </ul> </li> <li>■復興支援ネットワークによるノウハウ支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興支援団体のネットワークについて、翌年度以降の体制やマッチングの在り方について関係者との合意を形成する</li> </ul> </li> </ul>	2024年4月～2025年3月頃

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>・被災住民の精神的・肉体的ストレスが軽減している状態  ※実行団体の事業内容により変更がありえるが、一例として記載</p>	<p>・住民同士の交流の機会を提供しているか  ・コミュニティサロン等交流の場の利用者数  ・人とのつながりによりストレスが減少しているか</p>	<p>・被災による引っ越し等によりコミュニティが失われた状態  ・コミュニティサロン等交流の場がない状態  ・人とのつながりが失われた結果、精神的ストレスが大きい状態</p>	<p>・交流を生むためのコミュニティサロン等の場を安定的に運営し、顔が見える関係性ができている状態  ・一定数がコミュニティサロンを利用している状態  ・発災直後と比べてストレスが減少している状態</p>	<p>2025年3月末</p>
<p>・被災地域の産業がブランディングされ、被災以前より商品の付加価値を高められている状態  ※実行団体の事業内容により変更がありうるが、一例として記載</p>	<p>・新たな販路のネットワークが構築されているか</p>	<p>・事業の停止により、販路が縮小している状態  ・従来の手法では販路を取り戻せず、新たな手法が必要だが手が付けられていない状態</p>	<p>・ブランド発信により、市場外流通のような独自販路の割合が被災前より増えている状態</p>	<p>2025年3月末</p>
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				
<p>(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により、(対象グループ)が(x x x)になる。</p>				

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
・ 実行団体の事業について自走の目途がたっている	・ 各実行団体は被災地域において中長期的に事業を継続できる見通しがあるか	・ 被災地域に復興を担う団体はいない状態 (復興支援への関心は持っているが、ノウハウや事業計画等がない状態)	・ 各実行団体が被災地域において中長期的に事業を継続できる見通しがたっている状態 －事業終了後の事業計画ができていない －事業終了後の資金調達の見通しが経っていない －組織運営の体制やコンプライアンス遵守等の社内体制が構築されている	2025年3月末
・ 各実行団体が行政等地域関係者と連携でき、実行団体の活動が地域のキーパーソンに認知されている	・ 必要な地域関係者をおさえられているか ・ 地域関係者との情報共有の場を設計できているか	・ 地域関係者を把握できておらず、必要対話の場を設定できていない	・ 巻き込みの必要な関係者を把握し、情報共有を通じて実行団体の活動が認知されている	2023年10月頃 (中間評価時)
・ 復興支援団体のネットワークが形成され、今後の在り方について合意されている	・ 必要な復興支援団体と連携をとれているか ・ 今後の連携について合意できているか	・ 候補団体はあるものの協議はできていない	・ 10-20程度の復興支援団体とのつながりを有しており、発災時の連携にちて合意ができている	2025年3月末 ※未発災時は1.5年前倒し
・ 復興支援団体が実行団体のノウハウを支援できており、事例として情報発信できている状態	・ 実行団体の課題やニーズを把握し、適切な復興支援団体とマッチングできているか ・ マッチングに必要な要素や要因を抽出し、事例として整理・発信できているか	・ 実行団体の課題やニーズを把握できていない ・ マッチングの在り方が決定していない	・ 実行団体の課題やニーズを把握し、適切なマッチングができている ・ マッチングに必要な要素や要因を抽出し、事例として整理・発信できている	2025年3月末 ※未発災時は1.5年前倒し
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				
(対象地域)において、(〇〇の活動結果)により(x x x)になる。				

**(7)中長期アウトカム**

実行団体が支援した被災地において生活再建や産業の復興が進み、復興フェーズにあわせた地域課題の解決が進んでいる。復興期の支援の枠組みとしては、復興支援ネットワークが形成され、発災時には地域で復興に取り組みたい団体と復興支援団体とのマッチングにより、今後の被災地における復興が進む状態を目指す。なお、弊団体では2019年度通常枠事業にて、企業とのネットワーク形成により復興支援フェーズにおける民間資金の確保を目指しており、今後の被災地では同資金が活用されることを目指す。

**IV.実行団体の募集**

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	2～3団体
<b>(2)実行団体のイメージ</b>	被災地域において中長期的に復興支援を担う意思のある団体を対象とし外部審査委員により選定 (例) ・被災地域にてコミュニティサロンを運営するとともに、被災者への個別訪問やアウトリーチ活動を通じて、被災者の心のケアを目指す団体 ・多様な関係者を巻き込みながら行政と連携して復興まちづくりの体制構築を目指す団体 ・被災地域において地域産業としてのブランディングを行い、地域全体としての産業の復興を目指す団体
<b>(3)1実行団体当り助成金額</b>	1団体当たり2,000万円程度／最大3年で2～3団体程度を想定
<b>(4)助成金の分配方法</b>	満額採択を前提とするが、事業計画・資金計画の妥当性から減額して上限額を設定し、全体に配分する可能性もある。
<b>(5)案件発掘の工夫</b>	・新たな被災地において行政や現地調査により候補団体を発掘 ・復旧期を担っている大手4団体との発災時の情報共有に合意しており、復旧期に地域で中核的な役割を担う団体について広域的に情報を収集 ・被災自治体との連携により候補団体の地域内での関係者との関係性等を確認し、地域で中核的な団体となりうるかを確認 ・事業者支援団体の発掘にむけ、地域商工会議所との連携等を検討

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2022/03/01	2023/10/01	2025/02/01
実施体制	POにて実施	POにて実施	POにて実施
必要な調査	関係者へのインタビュー;直接観察;定量データの収集	関係者へのインタビュー;ケーススタディ;直接観察	アンケート調査;関係者へのインタビュー;ケーススタディ
外部委託内容	外部委託は行わない	外部委託は行わない	外部委託は行わない

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表の事業統括のもと、PO二名体制で事業推進を行う。また、資金管理者として経理を配置する。</li> <li>・PO同士による毎週の進捗やリスク確認に加え、隔週でアウトカム達成度を代表と議論することにより、単年度アウトプットのみではなくアウトカムを意識した事業運営を行う。またJANPIA POとも月例で進捗共有を行う。</li> <li>・実行団体とは事業の進捗に応じて隔週～月1回程度で進捗確認を実施する他、月次にて資金の執行状況を確認する。</li> </ul>
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	統括責任者（1名）：弊団体代表理事（外部団体との連携、事業の審査・評価等を中心に、本事業全体の統括の役割） 事業推進（2名）：プログラム・オフィサー（プロジェクトリーダーとコーディネーター。主に実行団体の伴走支援を担う） 資金管理（1名）：経理（助成金の管理と交付、月次精算を担う） ※現地調査についてはコロナの状況に鑑み、現地入りが限定される可能性も視野にいれ、連携団体や現地関係者による調査も検討
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	当団体は通常事業においても年間3億円～5億円程度の省庁・企業案件を推進するガバナンス・コンプライアンス体制を有している。具体的には、経営管理にてコンプライアンス担当を常時設置しており、プロジェクト内に問題が発生した場合には報告・相談できる体制をとっている。助成金の資金交付については担当にて各団体の予算執行状況および証憑を確認の上、四半期毎に代表理事及び代表者会議で決定する。

## VII. 出口戦略と持続可能性

<b>(1) 資金分配団体</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 事業の自走化／資金調達にむけた環境整備<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2019年度通常枠にて、企業との復興支援のネットワークを構築を進めており、復興期にも資金調達ができる仕組みを作ることで、今後の被災地においても復興支援団体の育成が可能な状態を目指す。なお、すでに一企業と復興協定を締結し今後の災害時の復興支援への資金拠出に合意しており、一社とは災害基金における復興支援分野の開設を協議中である。</li></ul></li><li>■ 復興支援分野における課題解決／制度化<ul style="list-style-type: none"><li>・ 関係省庁に対し、本事業の成果とともに復興期への支援の拡充にむけた政策提言を行い、制度として復興期の支援が拡充されることを目指す。</li></ul></li><li>■ 自律的かつ持続的な解決の仕組みづくり<ul style="list-style-type: none"><li>・ 復興期に新たに得る財源をもとに、復興支援ネットワークに登録のある団体が、新たな被災地における活動団体を支援するなど、持続可能かつ展開可能な仕組みの構築を目指す。</li></ul></li></ul>
<b>(2) 実行団体</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 地域の復興支援の担い手育成<ul style="list-style-type: none"><li>・ 被災者支援においてはコミュニティスペースの運営等に住民を巻き込むことにより、住民自らの主体的な課題解決にむけたアクションを促進し、また事業者支援においては、事業者のネットワークを形成し地域産業としての復興を目指すことで、被災事業者の復興に向けた主体性を引き出していくことを目指す。</li></ul></li><li>■ 資金調達<ul style="list-style-type: none"><li>・ 寄付収入の仕組み作りや、クラウドファンディングの実施、民間の助成金申請などの資金調達に関する支援により資金調達手段の多様化を目指す。</li></ul></li><li>■ 地域の復興支援課題の解決／制度化<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実行団体の行政連携や復興支援ネットワークとの連携を支援することにより、課題解決の加速化や被災地域において復興支援事業が被災自治体において制度化されることを目指す（例：コミュニティ支援の施策化）。</li></ul></li></ul>

## VIII. 広報、外部との対話・連携戦略

<b>(1) 広報戦略</b>
・ 2019年度通常枠事業にて、復興支援の情報を集約するウェブサイト「復興BASE」を構築し、2020年度通常枠事業により、復興支援ノウハウの蓄積を行うことから、本事業においてもノウハウの活用事例や復興支援ネットワークに関する情報を発信することにより、支援地域に限らず、被災地で復興を行う団体が活用可能な状態を目指す
<b>(2) 外部との対話・連携戦略</b>
・ 復旧期を担う大手災害支援団体と発災時の情報共有について合意しており、被災地域の中核的な団体の情報共有や被災地域の状態情報共有を行い、候補団体の発掘を強化する。 ・ 被災自治体と連携し、被災自治体が保有する情報の把握や、復興方針を理解しながら支援を行う。 ・ 東日本大震災以来、約50社の企業との連携を有していることから、実行団体のニーズに合わせたノウハウや資金的支援を行う。

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・休眠預金等活用法に基づく資金分配団体(2019年11月～現在・2019年度通常枠、2020年度通常枠)：被災地における復興の担い手の育成および復興期における企業ネットワークの構築やモデル化等基盤強化事業を実施</li> <li>・休眠預金等活用法に基づく資金分配団体(2021年5月～現在・2020年度緊急支援枠)：スポーツクラブと連携したコロナによる困窮世帯・飲食店の支援を実施</li> <li>・フォスターファミリー奨学助成金事務局(2018年6月～現在・1,600万/年規模)：フィリップ モリス ジャパン社が主催する里親家庭の子供の進学に向けた奨学制度の事務局を運営し、年間5名の奨学生の選考から、奨学金の支払い、奨学生の交流会の企画・運営を実施。</li> <li>・PMJ宇和島支援プロジェクト(2019年1月～現在・2,000万/プロジェクト規模)：フィリップ モリス ジャパン社から受けた支援金をもとに、西日本豪雨で被害を受けた現地の団体の取組みに対して、資金計画策定・審査を行い、資金分配まで実施。</li> </ul>
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
<p>東日本大震災をはじめ、熊本地震や西日本豪雨災害と全国各地の災害において、被災者支援(①②③)や事業者支援(③④⑤)等の生活再建支援事業を展開</p> <p>①UBSコミュニティ支援プロジェクト(2012.4～2016.11)：岩手県釜石市における住民全体のコミュニティ活動の活性化を支援。当団体職員3名の常駐とUBS社員ボランティアプログラムの両輪で、復興のフェーズに応じた課題やニーズに即した伴走支援を実施</p> <p>②岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業(2017.6～現在)：災害公営住宅への入居が進む岩手県において、多様な地域課題に臨む官民の支援者間の連携を促進。陸前高田市では災害公営住宅の自治会づくりや、入居者の地域コミュニティへの融合に向けた交流会の実施などを支援</p> <p>③熊本地震緊急対策支援(2016.5～2017.5)：熊本地震後の復旧・復興支援として、現地情報収集からNPO・行政等の現地団体ニーズの把握・対応、支援希望企業と現地団体とのマッチング等の日本財団の支援事業を実施</p> <p>④キリン絆プロジェクト東北(2013.1～2017.6)：東北沿岸3県の水産業と、福島県の農業の復興を目指し、キリン社の支援のもと地元事業者・行政・漁協/農協等と共に、販路拡大やブランド化に向けた伴走支援を実施。3県において50件以上の事業を形成</p> <p>⑤WORK FOR 東北事業(2013.10～2017.3)：復興現場における求人ニーズを開拓し、必要な人材を被災地の外から広く募り、3年間で160人以上の赴任を支援</p> <p>⑥フロンティアベンチャーコミュニティ事業(2018.4～2020.3)：福島県沿岸部12市町村を中心とする被災地の復興課題、少子高齢化や過疎化といった日本の社会課題を機会と捉えるこの地域での創業希望者をサポートし、コミュニティの運営や事業を始めたい個人や法人の伴走支援を推進</p>

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	
(4)災害支援事業	・休眠緊急支援枠における採択団体の状況については別紙をご参照ください